

2-2 国の動向

市の取り組みに反映すべき、国レベルでの方向性の変化に関する代表的な事項として以下の点が挙げられます。

(1) 文化芸術基本法の施行

国においても、少子高齢化・グローバル化の進展など社会の状況が著しく変化する中で、観光やまちづくり、国際交流等幅広い関連分野との連携を視野に入れた総合的な文化芸術施策の展開がより一層求められるようになってきたことから、平成29年（2017年）に「文化芸術振興基本法」を改正し、「文化芸術基本法」が施行されました。

今回の改正では、文化芸術の固有の意義と価値を尊重しつつ、文化芸術そのものの振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の関連分野における施策を本法の範囲に取り込むとともに、文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用しようとしています。また、生活文化の例示として「食文化」を追加するとともに、生活文化の振興を図ることとするなど、文化芸術として取り扱う範囲を拡充しています。

(2) 文化財保護法の改正

過疎化、少子化などを背景とした文化財の滅失・散逸を防ぐとともに、価値づけが明確でないものも含めた有形・無形の文化財をまちづくりに生かし、地域社会総掛かりで取り組んでいくことができるようにするため、平成30年（2018年）に文化財保護法が改正されました。

地域コミュニティや民間団体が、文化財の活用の担い手となり、保存・継承を含めた好循環を生み出すことが期待されています。

(3) 文化芸術推進基本計画（第1期）の策定

文化芸術基本法に基づき、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成30年度から5年間（2018～2022年度）の文化芸術政策の基本的な方向性を示すものとして、「文化芸術推進基本計画」が、平成30年（2018年）3月に閣議決定されました。

文化芸術の本質的な価値に加え、文化芸術が有する社会的・経済的価値を明確化するとともに、文化芸術により生み出される多様な価値を、文化芸術のさらなる継承、発展、創造に活用し、好循環させることを目指しています。

地方公共団体に関しても、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた文化芸術に関する施策をより積極的に推進することを求めています。

これらの文化に関する基本的な理念や文化政策の方向性を示すもののほか、劇場や音楽堂、文化会館等の役割などを明確化した「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年（2012年））」や障害者による文化芸術活動を幅広く促進する「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律（平成30年（2018年））」などの関係法令等も整備されています。